


宮城県への派遣業務報告について

派遣期間：平成29年4月1日～平成31年3月31日



松阪農林事務所 農村基盤室 農村計画課
技師 松田 将成

目次（発表内容）

1. 派遣先について
2. 南三陸町志津川漁港について
3. 津波対策の考え方について
4. 地盤隆起問題について
5. 派遣業務を通しての気づき

派遣先について



気仙沼地方振興事務所 水産漁港部 漁港漁場第二班

○班構成

- 宮城県職員5名
- 任期付き職員2名（コンサル退職者の方）
- 派遣職員2名（松田、愛知県派遣1名）

○主な業務内容

防潮堤工事に関する地元調整および発注・監督

仮設庁舎職場状況



新庁舎職場状況



仮設庁舎



新庁舎（H29.10月より）



南三陸町志津川漁港について



津波対策の考え方について

【L1津波】

「発生頻度の高い津波」

(数十年～百数十年)

- 人命・財産や経済活動、国土を守ることを目標



海岸堤防の整備

L1津波に対応した防潮堤により背後地への浸水を防ぐ
志津川湾 TP+8.7m

【L2津波】

「最大クラスの津波」

(1000年に1度)

東日本大震災クラス

- 住民の生命を守ることを最優先



ソフト面での対応

居住地を高台へ移転
浸水区域は居住不可
必要堤防高 TP+20m以上

津波対策の考え方について

H29.11月時点

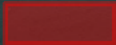
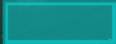
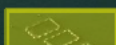
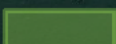


居住エリア

商業エリア

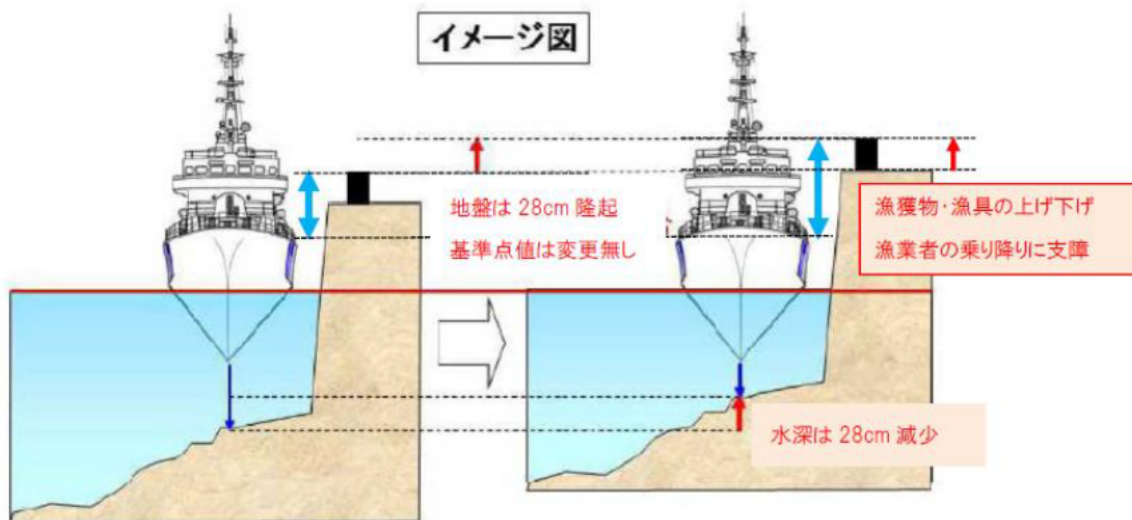
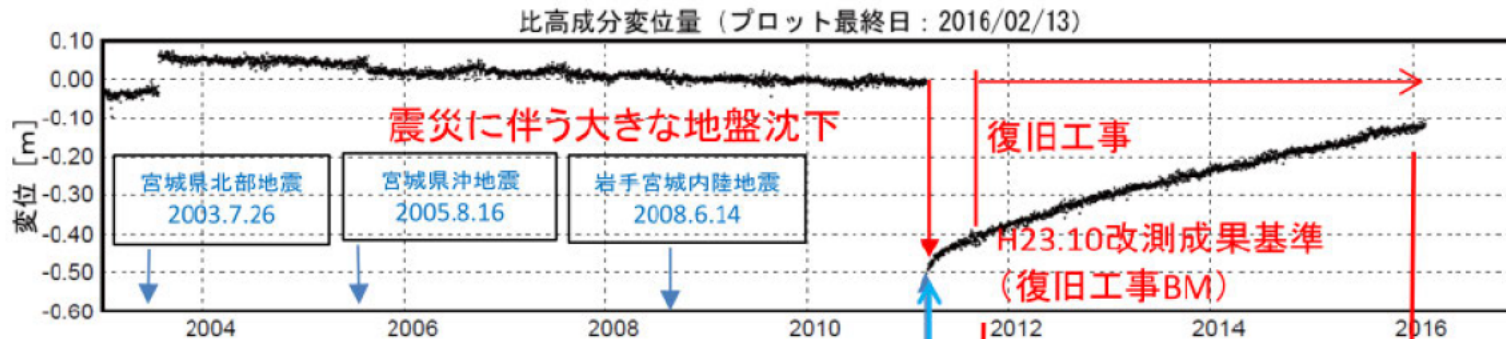
漁業活動エリア

市場

-  TP+8.7m堤防
-  漁業活動エリア
-  商業エリア (L1津波では浸水しない)
-  居住エリア (L1 L2津波とも浸水しない)



地盤隆起問題について



H23.10 改測水準点

現在

地盤隆起のイメージ

海上保安庁 HP 資料を加工

沿岸の観測局の変動量の一覧

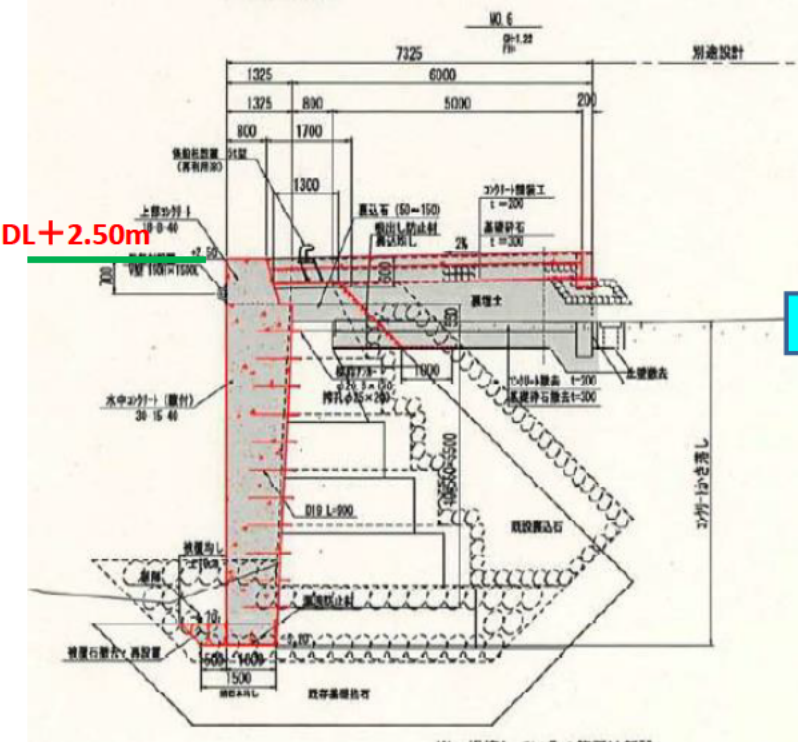
観測日	高さの変動量 (cm)	
	【沈下量】	【5年間の隆起量】
	2011.3.12	11.3~16.3
所在地	本震前後の変動量	本震翌日~5年後の累積
気仙沼市笹が陣	-65	+25
南三陸町志津川	-68	+35
女川町女川浜	-89	+41
石巻市寄磯浜 (牡鹿)	-107	+44
東松島市矢本	-50	+36
利府町利府	-29	+20
亘理町	-22	+19

※国土地理院のGPSによる観測(長崎県福江観測局を固定とした場合)

地盤隆起問題について

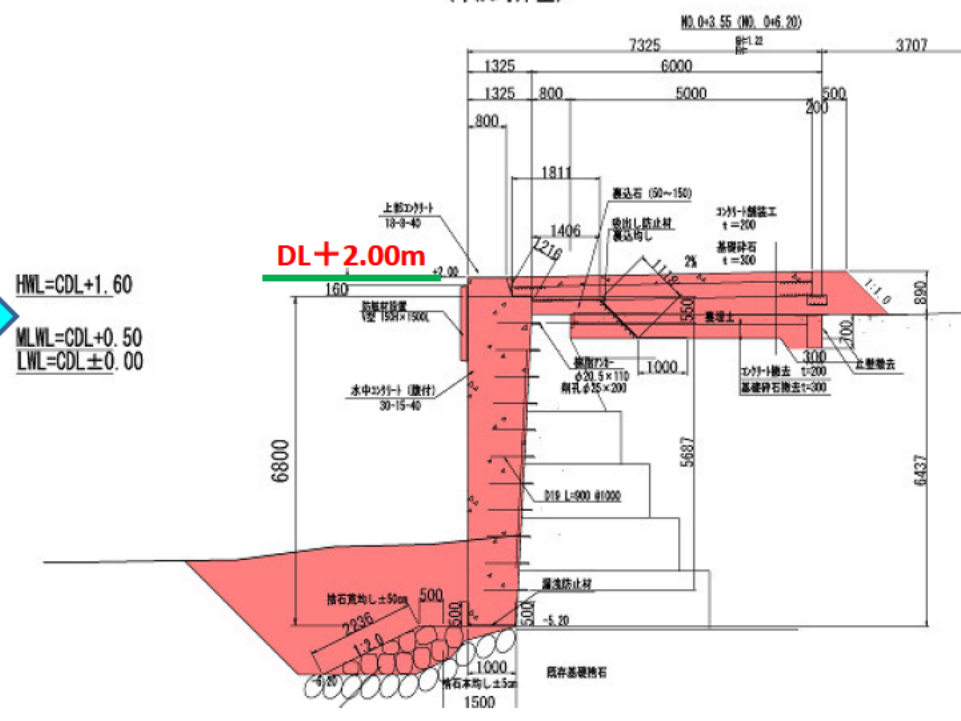
査定時断面 (原形復旧)

標準断面図 (1) (陸揚岸壁・準備岸壁) S=1:50
(本浜町岸壁)



変更断面

標準断面図 (2) (準備岸壁) S=1:50
(本浜町岸壁)



HWL=CDL+1.60
MLWL=CDL+0.50
LWL=CDL±0.00

岸壁天端高の嵩下げ DL+2.50m → DL+2.00m

水産庁と協議のうえ地元利用を考慮し、50cmの嵩下げを行った。

業務を通しての気付き

・ 復興時期に合わせた人材配置

初動は技術系職員、その後は用地取得業務に経験のある職員が重要となる。震災後7年を経過した宮城県でも用地担当職員を増員している。

・ 漁港復旧計画が重要

地盤隆起など不測の事態も発生するため、詳細な漁港復旧計画が必要。

・ 施設台帳などの細やかな更新

復旧業務を進めるにあたり、被災前の施設を知ることが必要となる。被災前を知らない派遣職員にとって写真がありがたい。

・ 漁業活動への意欲低下を防ぐ

防潮堤工事は景観だけでなく、周囲の状況を一変させてしまう。漁港へのアクセスが課題となる。

漁業活動への意欲低下を避けるため、課題に対しては迅速に丁寧に対応する。





ご清聴ありがとうございました。